

# 日本生活科・総合的学習教育学会 第5回シンポジウム

「生活科・総合的な学習の時間の今後の展望」～中央教育審議会での討論をふまえて～

平成18年11月23日(木) 立教大学 池袋キャンパス

## ～ シンポジウム ～

コーディネーター	前田 一男	立教大学教授
シンポジスト	倉橋 政道	財団法人埼玉県教育公務員弘済会理事長 (元埼玉県立浦和高等学校長)
	谷川 彰英	筑波大学附属学校教育局教育長
	田村 学	文部科学省初等中等教育局教科調査官 / 国立教育 政策研究所教育課程研究センター教育課程調査官
	町井 富子	茂木町立茂木小学校教諭

## ～ 講演1 「生活科・総合的な学習の時間の今後の展望」 ～

講

師 嶋野 道弘 日本生活科・総合的学習教育学会会長 / 文教大学教授

## ～ 講演2 「総合的学習に期待すること」 ～

講師 平岡 久夫 日興フィナンシャル・インテリジェンス(株)副理事長

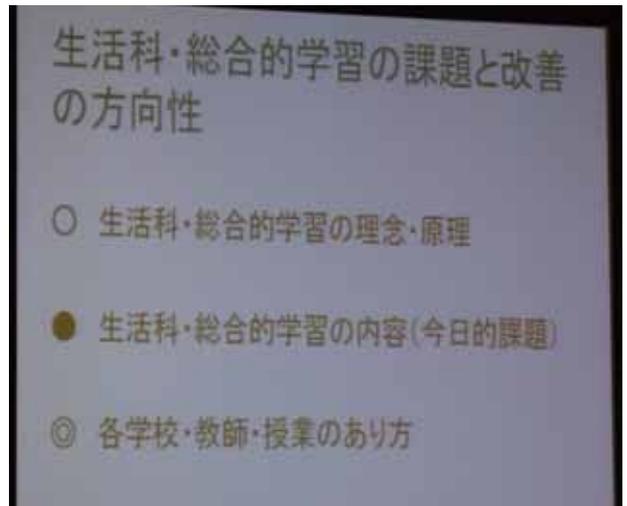
## シンポジウムで意見を提案された先生方

左から コーディネーターの前田先生、パネリストの町井先生、倉橋先生、谷川先生、田村先生



## 講演 1 「生活科・総合的学習の時間の今後の展望」

日本生活科・総合的学習教育学会 会長 嶋野先生



## 講演 2 「総合的学習に期待すること」

日興フィナンシャル・インテリジェンス(株) 副理事長 平岡 久夫 先生



\* 次頁以降に、シンポジウムでの各先生方の提案内容が続きます。

「生活科・総合的な学習の時間の今後の展望～中央教育審議会での討論を踏まえて～」

財団法人 埼玉県教育公務員弘済会理事長（元埼玉県立浦和高等学校長）倉橋政道

「生活科・総合的な学習の時間」の今後について、「明るい・希望的」展望を、次の三点から意見を述べます。

1 埼玉県教育公務員弘済会における「総合的な学習の時間」（以下「総学」と略す）の実践報告の募集（創立50周年記念事業）を通して

- (1) 募集期間平成18年9月1日～10月31日に、小347校、中131校、高28校、養8校、幼3園の計517校が応募。審査（審査委員長：嶋野道弘先生）して優れた実践報告を平成19年2月14日に表彰・助成金を贈呈。それらを5月に冊子に集大成して、埼玉県内の全1,500校に贈呈し、今後、さらに充実・発展した「総学」が展開されるよう支援。
- (2) 自然環境とのふれあい・保全、米・芋などの栽培体験、地域の伝統文化・芸能等の体験と継承活動、高齢者や障害を持った方への福祉・ボランティア活動、地域の自然・歴史・郷土芸能の探究活動、英会話を含めたコミュニケーション力の育成、アジアからの留学生との国際交流、学校と民間との協働プランによるキャリア教育等、多彩な実践。
- (3) 学校支援ボランティア、地域の人々の協力、学・民ジョイントプロジェクトによる民間企業やNPO法人との連携など、さまざまな支援によって展開。
- (4) 課題発見力及び課題追求力の涵養、児童生徒の変容及び教員の関わり方の変容など、様々な成果に接して、真剣に取り組んでいる先生方の姿勢に感動（聞いたことは忘れ、見たことは覚え、体験したことは理解する。そして、自分で見つけたことは自分のものになる）。

2 埼玉県立浦和高等学校における「総合的な学習の時間」の実践を通して

- (1) 平成12年度から、「総学」を前倒して実施。本年度で創立111年目、男子校、全員が4年制大学に進学。
- (2) 1年次は週1時間実施。進路ガイダンスの中で、「マイプラン」作成（中学までの自分、高校生の私、モデル研究、将来の自分）。自分の過去を顧み、現在の自分を見据え、目標とする人物を標榜し、将来を展望することで自分自身としっかり向き合う。「モデル研究」レポート・研究発表。「マイプラン論文」執筆（夏季休業中課題、マイプランの作業を踏まえ、自分の過去から、現在、未来までを展望、原稿用紙10枚程度に）。「大学見学・研究」レポート。「学問研究小論文」執筆（二学期初めから年度末まで。生徒が興味を持つ学問分野について論理的な文章が書けるようになることをねらい。テーマとなる「問い」を示し、それについての各自の「主張」を述べ、その「論拠」を明示）。この小論文では、『論文の教室』（戸田山和久・NHK出版）を全員に購入させ、国語科と連携、ワークシートを作成、論文作成の基本を習得。読書指導を通じて「問い」を発見させ、論文テーマとして膨らませる。二学期末迄に論文の構成・論文概要（アブストラクト）を作成。三学期から執筆。常に「問い」「主張」「論拠」の構成を意識させ続けて、文章を論理的に書く力を身に付けさせ

る。併せて、国語における評論文要約・読解の力にも繋げていく。400字詰め原稿用紙10枚以上、各クラスから優秀作品を選出、「学問研究論文集」として全生徒に配布。

- (3) 2年次は週2時間実施。進路ガイダンス。学習カウンセリング。「アドバイザーグループ(アドグル)による論文指導」。1年間を前期・後期に分けて、担当教員が各々のテーマを設定して生徒を募集(アドバイザーグループ)。生徒は自分の興味・関心に沿ってアドグルに登録、担当教員のもとで調査研究。前記・後期それぞれ別のアドグルに登録して、各自が選んだテーマに沿って論文を執筆して各期の最後に提出。1年次の学問研究小論文作成の手順を踏まえ、論理的文章の構成を意識して作成させる。年間を通じて2本の論文を提出。各アドグルの担当教員がそれぞれ優れた論文を推薦、選考されたものを「アドグル論文集」として刊行。
- (4) 総合小論文を計3種類書く中で、自己の将来設計が確立され、自己実現へ向けて具体的な取り組みがなされ、同時に、論理的文章能力の習得、他者への言語・文字による発表・伝達能力が向上。生徒の10年先、20年先を見据えた人間形成がねらい。目先の大学受験の実績だけを念頭に置かない、生徒の人間的な成長を促す。

### 3 芝浦工業大学において、「総合演習」の授業を担当して

- (1) 平成15年度～17年度、教員免許取得必須科目の「総合演習」を、中・高校の教員になった時に自信をもって「総学」が担当できるようにするという目標で実施。
- (2) 環境保全について、メーリングリストによる意見交換、グループ討論、パネルディスカッション、シンポジウムを実施して議論を深めると共に、中・高校生への指導・対応のノウハウを会得。
- (3) 高校で「総学」を経験してきた学生は、「総合演習」への取り組みが真剣、リーダー的存在。
- (4) 小中高10年間、「総学」を経験した生徒が学生となり、教職課程の「総合演習」でさらに鍛えられてから教員になって生徒の前に立てば、より充実・発展した「総学」が展開される。

# つきたいのは「学力」ではなく「実力」です - 学力についての大きな誤解

筑波大学 谷川彰英

## 1. 中教審専門部会で議論されたこと

- 1) 生活科
- 2) 総合的な学習の時間

## 2. OECD による PISA 調査

PISA とは何か Programme for International Student Assessment

これを「生徒の学習到達度調査」と訳した。ここに問題点がある。

読解力 8 位 (2000) 14 位 (2003)

科学的リテラシー 1 位 (2000) 2 位 (2003)

「義務教育修了段階の 15 歳児が持っている知識や技能を、実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるかを評定 (特定の学校カリキュラムがどれだけ習得されているかを見るものでない)」  
(『生きるための知識と技能』明石書店、より)

- ・ 「数学的リテラシー」... 「数学が世界で果たす役割を見つけ、理解し、現在及び将来の個人の生活、職業生活、友人や親族との社会生活、建設的で関心を持った思慮深い市民としての生活において確実な数学的根拠にもとづき判断を行い、数学に携わる能力」
- ・ 「読解力」... 「自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考する能力」
- ・ 「科学的リテラシー」... 「自然界及び人間の行動によって起こる自然界の変化について理解し、意思決定するために、科学的知識を使用し、課題を明確にし、証拠に基づく結論を導き出す能力」
- ・ 「問題解決能力」... 「問題解決の道筋が瞬時には明白でなく、応用可能と思われるリテラシー領域あるいはカリキュラム領域が数学、科学、または読解のうちの単一の領域だけには存在していない、現実の領域横断的な状況に直面した場合に、認知プロセスを用いて、問題に対処し、解決することができる能力」

## 3. キー・コンピテンシー

3つのカテゴリー

- ・ 相互作用的に道具を用いる (情報や言語など)
- ・ 異質な集団で交流する
- ・ 自律的に活動する

## 4. 「学力」から「実力」へ

「学力」はせいぜい 18 歳まで

求められるのは「実力」です

### 生活科の課題

指定校の調査などによると、学習活動が体験だけで終わっていること、体験活動を通して得られた気づきの質を高める指導が十分に行われていないこと、表現の出来映えのみを目指す学習活動が行われる傾向があり、思考と表現の一体化という低学年の特質を生かした指導が行われていないことなどが課題として指摘されている。

児童の知的な好奇心を高め、科学的な見方・考え方の基礎を養うための指導の充実を図る必要があるとの指摘もある。

子どもの生活の安全・安心に対する懸念が広まる中、安全教育を充実させることや、自然事象に接する機会が乏しくなっている状況を踏まえ、生命の尊さや自然事象について体験的に学習することを重視することなどが課題として挙げられている。

小1プロブレムなど、学校生活への適応を図ることが難しい子どもの実態があることを受け、幼児教育と小学校教育との具体的な連携を検討することも求められている。

### 生活科の改善の方向性

1. 小学校生活への適応と幼児教育との連携
2. 科学的な見方・考え方の基礎の育成
3. 安全教育や動植物との関わりなど現代的な教育課題への対応
4. 気づきの質を高めること

### 総合的な学習の時間の課題

総合的な学習の時間の実施状況を見ると、大きな成果を上げている学校がある一方、当初の趣旨・理念が必ずしも十分に達成されていない状況も見られる。また、小学校と中学校とで同様の学習活動を行うなど、学校種間の取組の重複も見られる。

こうした状況を改善するため、総合的な学習の時間のねらいを明確化するとともに、児童生徒に育てたい力(身に付けさせたい力)や学習活動の示し方について検討する必要がある。

総合的な学習の時間においては、教科の補充・発展学習や学校行事などと混同された実践が行われている例も見られる。

そこで、関連する教科内容との関係の整理、中学校の選択教科との関係の整理、特別活動との関係の整理を行う必要がある。

### 総合的な学習の時間の改善の方向性

1. 教科、特別活動、選択教科など各教科等との関係の整理
2. ねらいや育てたい力の明確化
3. 児童生徒の発達段階に応じた内容の整理
4. その他

